

Highlights

UNCRDハイライト

No. 72
[2023年1月～6月]

CONTENTS

①-③ アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合

- 「愛知2030宣言(2021-2030)」の実施に向けたキャパシティ・ビルディング研修ワークショップ
- 2023年国連水会議開催記念シンポジウム

④-⑥ 地域開発 ……統合的地域開発計画(IRDP)/ローカルSDGs

- 2023国際首長フォーラム
- 連続セミナー「地方自治体におけるSDGsの進捗管理とモニタリング」第3回
- 「第20回GISコミュニティフォーラム:
SDGsセッション～GISを活用したSDGs推進の取り組みと2030年に向けた行動の加速～」に登壇
- 地方自治体向けSDGsモニタリングツールの開発
「自治体SDGsモニタリングの手引きPart C:地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み」の公開と「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」英語版の公開
- 「豊田市SDGs認証制度」を監修
- 中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

⑦-⑩ 環 境 ……環境的に持続可能な交通(EST)

- 国際交通フォーラム2023において、UNCRDおよびアジア開発銀行とでサイドイベント開催
循環経済/3R(リユース、リデュース、リサイクル)
地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)
- アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合イベント
- 一般公開セミナー「サーキュラーエコノミー時代の産業・ビジネスの在り方
—事例から紐解く、持続的なビジネスモデルとは—」
- SDGs循環型社会推進公民連携フォーラム

⑩-⑬ 防災リスク管理 ……災害リスク軽減と水

- 第9回洪水管理国際会議(ICFM9)開催記念
水と災害に関するハイレベルシンポジウム“ポストコロナ時代の水循環管理”
- 第6回国連水と災害に関する特別会合
- 第21回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

⑭ アウトリーチ ……キャンパスSDGs事業



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合

【2023年2月8日～10日 シェムリアップ(カンボジア)】

国際連合地域開発センター(UNCRD)は、カンボジア王国環境省、日本国環境省との共催により、「ゼロウェイスト社会の達成に向けた主要な開発セクターにおける循環経済の統合」をテーマに本会合を開催しました。

開会はカンボジア王国のSay Samal環境大臣によって行われ、シェムリアップ州知事、日本国環境大臣、UNCRD 所長、国連開発計画(UNDP)カンボジアの代表、国連ハビタット事務次長、国連経済社会局事務次長があいさつを述べました。

フォーラムには、環境省、都市開発省、産業省、エネルギー省、天然資源環境省など関係省庁の政府高官および政策立案者、市長や地方自治体の代表者、専門家および国際資源担当者、科学研究開発(R&D)の代表者、国際金融機関、国際開発銀行およびドナー機関を含む国連および国際機関の代表者、民間およびビジネス部門の代表者、NGO等のステークホルダーを含む38カ国から390人以上が参加しました。

このフォーラムでとりわけ重要だったのは、ハノイ3R宣言(2013年-2023年)の後継となる3Rと循環経済に関する新たな宣言(2024年-2034年)のプレゼロドラフトについての協議と、報告書「The Second State of the 3Rs in Asia and the Pacific - Advancing Circular Economy in Asia and the Pacific Towards Achieving the Sustainable Development Goals (SDGs)」(第2版)のプレファイナルバージョンについての協議でした。

会期中、「アジアの市長による都市におけるクリーンな土地、クリーンな水、およびクリーンな空気の実現に関するインドール3R宣言」の追加署名式が行われ、市長及び市の

行政官10人が追加署名、日本からは蒲郡市の鈴木寿明市長が署名しました。

フォーラムでは循環経済と持続可能な開発目標(SDGs)、気候緩和の本質的

な繋がり的重要性を認識し、循環経済への移行は特に採取産業、中小企業、製造、建設、運輸部門による二酸化炭素排出量を軽減できることを認めました。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、天然資源と原材料、鉱物についての供給安全保障の継続、環境と生態系の保全優先、社会経済的公平性の向上が、とりわけ開発途上国において重要であることを明確にしています。これは、アジア太平洋地域の開発途上国にとって、循環経済への移行を加速させ、より強靱な環境、社会、経済の構築を助ける機会となりえます。フォーラムでは、(1)循環経済とSDGs、気候変動の関連性、(2)持続可能な観光に向けた循環経済、(3)持続可能なトンレサップ湖の生態系のための循環経済、(4)中小企業のための循環経済、(5)循環社会とゼロウェイスト社会に向けた3Rインフラ格差、(6)使い捨てプラスチックに代わる環境に配慮した素材など、様々なトピックについて包括的に議論されました。

なお、フォーラムの1日目には蒲郡市の鈴木市長が、「循環経済推進の基盤としての官民連携」と題して、市が掲げる「サーキュラーシティ」の実現に向けた取組みや、株式会社メルカリと株式会社ダイセキとの連携事例について発表しました。その後のパネルディスカッションでは株式会社メルカリの今枝由梨英氏から、リユースの重要性や官民連携のもたらす効果について発表。日本の新たなSDGsモデル、官民連携の形について発信し、各国の参加者から強い関心を集めました。



署名する鈴木蒲郡市長



フォーラム参加者ら

「愛知2030宣言(2021-2030)」の実施に向けた キャパシティ・ビルディング研修ワークショップ

【2023年3月22日～24日 マニラ(フィリピン)】

UNCRDは、アジア開発銀行(ADB)、日本国環境省との共催により、キャパシティ・ビルディング研修ワークショップを開催しました。この研修ワークショップは、2021年10月に愛知県で開催された第14回アジアEST(※)地域フォーラムにおいて採択された「環境的に持続可能な交通に関する愛知宣言2030」(以下、「愛知宣言2030」)の実施および報告の取り組みをEST参加国が適切に行えるようにすることを目的に行われました。SDGsや気候変動に関するパリ協定などに沿った愛知宣言2030は、アジアの交通セクターにおける変革を促進する役割を果たすことを目指しています。これには、政策、制度的枠組み、資金調達モデル、データ管理アプローチ、テクノロジーの応用などが含まれ、人にやさしく、環境に配慮した交通インフラ整備を促進するものです。

3日間にわたって行われた研修ワークショップには、20カ国から63名(うち女性20名)が参加し、アジア太平洋地域の道路の安全性の現状と傾向、交通安全の実践、政策及び戦略、経済の持続可能性、国内アクセス、道路および鉄道インフラの接続性、アジア太平洋地域の道路および鉄道セクターにおけるADBとアジアインフラ投資銀行(AIIB)の優先課題、都市および農村のアクセス、大気汚染と気候変動の影響、愛知宣言2030およびアジア交通見通し(ATO: Asian transport outlook)に関する国別報告書など、

持続可能な交通に関するさまざまな分野が取り上げられました。また、愛知宣言2030の実施に向けた国際支援に関する特別セッションが行われ、日本からは、持続可能でレジリエントな道路や鉄道といった交通インフラ・サービスのベストプラクティスやケーススタディが発表され、議論が行われました。また、EST参加国における交通データや交通政策に関するナレッジマネジメント、道路安全政策と戦略、経済の持続性のための道路および鉄道インフラに関するグループ演習やプレゼンテーションも行われました。さらに、愛知宣言2030の6つの目標の実施に関連する分野について参加国間でベストプラクティスの意見交換が行われ、参加者に貴重な機会となりました。UNCRDは開会および閉会のあいさつ、プレゼンテーションを行いました。

この研修ワークショップを通してUNCRDは、ADB、国際鉄道連合(UIC)、ドイツ国際協力公社(GIZ)、AIIB、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)等とEST分野での協力・連携体制をさらに強化することができました。また、この研修ワークショップの場において、マレーシア運輸省は、2023年10月24日から26日にかけてクアラルンプールで第15回アジアEST地域フォーラムを開催することを正式に発表しました。

※環境的に持続可能な交通



研修ワークショップの参加者ら

2023年国連水会議開催記念シンポジウム

【2023年6月12日 東京・オンライン】

UNCRDは、「2023年国連水会議開催記念シンポジウム」を、外務省、国土交通省、オランダ政府、国際連合広報センター（UNIC）、政策研究大学院大学とともにハイブリッド形式（東京・オンライン）で開催しました。シンポジウムは、2023年3月22日-24日にニューヨーク国連本部で開催された「2023年国連水会議（UN 2023 Water Conference）」での主な議論や成果を日本国内で共有することを目的として開催したもので、対面とオンラインあわせて15カ国166名が参加しました。

2023年国連水会議では、全体会合と5つのインタラクティブ対話において、包摂的かつ部門横断的な議論が行われました。今後は、成果の一つである「水行動アジェンダ」のフォローアップを通じて、「水の国際行動の10年」の後半における世界の水関連のゴールとターゲットの達成に向けた行動が推進されることが期待されています。日本においても、気候変動の影響による水関連災害の頻発、水不足等の深刻な水問題を抱えており、世界の状況および国連における議論を踏まえて解決に取り組むことが重要であることから、今回のシンポジウムを開催することとなりました。

シンポジウム前半は、ペーター・ファン・デル・フリート駐日オランダ王国大使、原圭一外務省大臣官房審議官、根本かおる国際連合広報センター所長、2023年国連水会議の事務局を務めた国際連合経済社会局のアムソン・シバナ氏の挨拶に続き、実際に2023年国連水会議に参加した参加者らから会議の主要な成果が共有されました。2023年国連水会議のインタラクティブ対話3「気候、レジリエンス（強靱性）、環境のための水」において共同議長を務めた上川陽子2023年国連水会議日本国総理特使・衆議院議員



共同議長を務めたインタラクティブ対話3の成果について報告する上川総理特使

からは、会合内で発表された提言やメッセージが共有されました。同じく国連水会議に参加した大西一史熊本市長からは、会議での経験や会議で発表した熊本市の取り組みなどが紹介されました。

シンポジウム後半では、パネルディスカッション「水とローカルSDGs — 持続可能な都市の実現に向けて」が廣木謙三政策研究大学院大学教授／水と災害に関するハイレベルパネル コーディネーターのモデレートで行われ、地域レベルでSDGsを達成するための様々な取り組みが紹介されました。パネリストには、沖理子宇宙航空研究開発機構地球観測センター長、加藤篤NPO法人日本トイレ研究所代表理事、寒川博之メタウォーター株式会社海外営業部長 / 水インフラ国際展開タスクフォース リーダー、古澤礼太中部大学准教授/中部ESD拠点事務局長、山田朋人北海道大学大学院工学研究院教授が登壇しました。登壇者らはそれぞれの活動がどのようにSDGs達成に貢献しているのかを中心に発表を行いました。その後の議論では、

SDGs達成の促進に向けて必要な行動として、パートナーシップとデータの適切な活用の重要性が強調されました。パネルディスカッション終了後、ヘリ・アフマディ駐日インドネシア特命全権大使から、国連水会議後の主要な水関連国際会議である「第10回世界水フォーラム」（2024年5月にパリで開催）の準備状況が紹介されました。

シンポジウムの閉会のあいさつでは、UNCRD所長の遠藤和重が、本シンポジウムが世界の水問題の解決に向けた取り組みを加速させる機会となることを期待すると述べ締めくくりました。



パネルディスカッションの様子

地域開発

統合的地域開発計画 (IRDP) / ローカルSDGs



2023国際首長フォーラム

【2023年4月25日～28日 ダカール(セネガル)】

国連持続可能な開発事務所 (UNOSD) と UNCRD は、2023国際首長フォーラムを共催しました。開発途上国の市長や地方自治体のリーダー、地域・国際機関の代表者、専門家、その他のステークホルダーら約90名が参加しました。本フォーラムでは、SDGsのゴール6、7、9、11、17に焦点を当て、SDGsの達成に向けた地域レベルでの成功事例やグッドプラクティス、課題、政策オプションやプログラム、具体的な取り組みや行動などについて議論し、経験を共有しました。

UNCRDからは遠藤和重所長、浦上奈々研究員が現地にて登壇、「包括的で持続可能かつ強靱な社会を支えるスマートシティ」、「水に関する災害リスク軽減と気候変動」、

「ローカルアクション加速化のためのSDGsモニタリング評価ツール」等について、日本の取り組み事例を交えて発表しました。会場では「自治体SDGsモニタリングの手引き」のPart AとPart Bの英語版を配布しました。日本からは、豊田市の太田稔彦市長(ビデオメッセージ)、泉川雅子研究員が登壇、豊田市のボランタリー・ローカル・レビュー (Voluntary Local Review: VLR) やSDGs推進に向けた取り組みについて発表しました。本フォーラムにはセネガル国内からの参加も含め33人の市長が参加、質疑応答やグループ演習を通じて、SDGsを都市・地域レベルで達成するための都市の可能性を信じ、それぞれの都市における課題と解決策を共有しました。



フォーラムの参加者ら

連続セミナー

「地方自治体におけるSDGsの進捗管理とモニタリング」第3回

【2023年2月16日 オンライン】

日本各地で進められている自治体のSDGsへの取り組みについて、特に「モニタリング」「進捗管理」の視点から効果的な方法や事例を紹介することを目的に連続セミナー「地方自治体におけるSDGsの進捗管理とモニタリング」を2022年から2023年にかけて3回にわたって企画しました。

第3回セミナーは、2023年2月16日に開催され、冒頭UNCRD所長の遠藤和重の挨拶の後、研究会事務局から大日本コンサルタント株式会社の森田紘圭氏と、名古屋市総務局企画部企画課の北村剛士氏が登壇しました。森田

氏は、今年SDGsが折り返し点を迎えるにあたって、研究会のこれまでの活動をふりかえった後、日本の上半期におけるSDGsの達成状況について解説しました。また名古屋市からは、市のSDGsの取り組みやモニタリングツールの活用、さらには市の総合計画2023等が「SDGsの達成に資する」といった第三者認証を取得したことについての紹介がありました。最後に、分科会事務局からは2023年度の活動予定として、「自治体SDGsモニタリングの手引きPart C (情報発信事例集)」の発行や、中部圏SDGs広域プラットフォーム

フォーラムのホームページ上で公開されている「自治体SDGsモニタリングツール可視化ダッシュボード」を、現在の47都道府県と中部圏の19市町村から、全国の市区町村に拡大する計画について紹介がありました。第3回セミナーには約50名が参加しました。

なお、第1回セミナーは2022年8月10日、第2回セミナーは11月18日に開催し、自治体職員を中心にそれぞれ約40名が参加しました。詳細はハイライト71号をご参照ください。

「第20回GISコミュニティフォーラム:SDGsセッション～GISを活用したSDGs推進の取り組みと2030年に向けた行動の加速～」に登壇

【2023年5月19日 東京】

ESRIジャパンユーザ会主催の「第20回GISコミュニティフォーラム」が開催され、「SDGsセッション～GISを活用したSDGs推進の取り組みと2030年に向けた行動の加速～」に、慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授、法政大学の川久保俊教授、豊田市の太田稔彦市長とともに、UNCRD所長の遠藤和重が登壇しました。

今年2030アジェンダ(SDGs)が折り返し点を迎えるにあたって、セッションの前半はこれまでの活動・取り組みの成果について、後半はこれから2030年に向けてどのように取り組んでいくべきなのかについて登壇者がそれぞれ講演しました。UNCRD所長の遠藤からは、官民連携で進めている「自治体SDGsモニタリング研究会」の成果として、2015年～2022年までのローカルレベルでのSDGsの達成度やその分析結果を、セッションの後半はUNCRDの事業やローカルレベルでの事業間連携、さらには現在作成に取り組んでいる「地方自治体SDGs評価レポート2023(仮)」を紹介しました。

またESRIジャパン株式会社にご協力頂き、GISを活用してSDGsの進捗状況を可視化した「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」のデモも行いました。オンラインと対面合わせて370名が参加しました。本セッションの開催については、UNCRDは企画の段階から協力、今後SDGsの加速化に向けて登壇者らによる取り組みの連携がますます深まることが期待されます。



セッション登壇者ら

地方自治体向けSDGsモニタリングツールの開発

「自治体SDGsモニタリングの手引きPart C:地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み」の公開と「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」英語版の公開

【2023年1月～6月】

SDGsの達成に向け、世界各国で取り組みが進んでいます。日本の地方自治体や企業にとってSDGsを考慮した経営はもはやなくてはならない視点です。国内各地域や自治体のSDGs経営に取り組むにあたっては、それぞれの地域にあった独創性のある取り組みの推進はもちろんのこと、今後は総合計画をはじめとした既存の取り組みとの統合を進めるとともに、自分たちの地域の課題や取り組み状況を把握するための情報収集やその評価、それをわかりやすく伝える情報発信が重要なカギとなります。このような背景から、2020年5月、UNCRDは名古屋市、豊田市、凸版印刷株式会社、ESRIジャパン株式会社、大日本コンサルタント株式

会社とともに、地方自治体のSDGs経営を支援する仕組みやツールを開発する「自治体SDGsモニタリング研究会」を立ち上げました。

2023年1月～6月の研究会の成果としては、2022年4月に公開した「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」の英語版をUNCRDのホームページ上(<https://uncrd.un.org/content/irdp-sdg-monitoring>)に公開しました。その内容は「2023国際首長フォーラム」において紹介しました。

また「自治体SDGsモニタリングの手引き」の「Part A: 地域のSDGs達成度評価」、「Part B: 地方自治体のSDGs

推進に向けた体制づくりと進捗管理」に続き、「Part C：地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み」として、一部事例を先行して中部圏SDGs広域プラットフォームのホームページ上 (https://chubu-sdgs-platform.jp/information_dissemination/index.html) に公開しました。豊田市のSDGs認証制度や名古屋市の第三者評価の取得、滋賀県のマザーレイクゴールズ(MLGs)評価報告書「シン・びわ湖なう2022」をはじめ、知立市や福井県

坂井市、海外からアメリカ合衆国ロサンゼルス市や中華人民共和国清徳県の事例を掲載しています。「Part C：地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み」の先行公開については、2023年5月23日に開催された中部圏SDGs広域プラットフォームの公開シンポジウムにおいても紹介されました。これらの事例は引き続き募集を行っており、順次追加・公開を予定しています。

「豊田市SDGs認証制度」を監修

【2023年3月16日 愛知県豊田市】

UNCRDは、2023年4月から開始された「豊田市SDGs認証制度」を監修しました。本制度は、持続可能なまちの実現に向けて、豊田市内の事業者のSDGsに関する取組内容を評価し、その取組レベルに応じて認証を与える制度で、UNCRDはその指標の策定に貢献しました。

3月16日、豊田市内において、本制度のキックオフイベント並びに「とよたSDGsパートナー特別総会」が開催され、UNCRD所長の遠藤和重は、有識者会議委員に任命されました。このイベントでは、法政大学の川久保俊教授による基調講演や豊田市役所未来都市推進課のSDGsに関する施策紹介、SDGs達成に寄与する豊田市内の好事例の表彰式などが行われました。また、後半では「とよたSDGsパートナー」を中心とするメンバーが制作に関わったカードゲーム「とよたSDGsマスター」の完成披露と体験会も開催され、会場は多いに盛り上がりました。

UNCRDは引き続き、地方自治体のSDGs達成に向けた取組を支援します。



「豊田市SDGs認証制度」キックオフイベントの様子

中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

UNCRDは、2020年12月に(国連大学認定RCE)中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で中部圏SDGs広域プラットフォームを設立し、運営しています。

●2023年5月23日 愛知県名古屋市

中部圏SDGs広域プラットフォーム 第3回(令和5年度・2023年度)通常総会

●2023年5月23日 愛知県名古屋市

中部圏SDGs広域プラットフォーム 公開シンポジウム

このプラットフォームでは、中部圏が持つ知見やノウハウをSDGs達成のために活用し、さまざまなステークホルダーが情報・ノウハウを共有し事業を行っています。2023年1月から6月に下記の活動を行いました。

環境

環境的に持続可能な交通 (EST)



国際交通フォーラム2023において、 UNCRDおよびアジア開発銀行とでサイドイベント開催

【2023年5月25日 ライブチヒ(ドイツ)】

愛知県で開催された第14回アジアEST地域フォーラム(2021年10月)において、アジアEST地域フォーラムの参加国は、「環境的に持続可能な交通に関する愛知2030宣言(2021-2030)」(以降、「愛知宣言2030」)を採択しました。SDGsや気候変動に関するパリ協定、また持続可能な開発に関する他の国際的・地域的な合意に沿った愛知宣言2030には、アジアにおける安全で安心、信頼できて、手頃な価格、効率的で、人を中心とする環境に配慮した低炭素な輸送(乗客・貨物の両方)を実現するために地域の継続的なコミットメントが示されています。

アジアEST地域フォーラムを主催するUNCRDは、持続可能な開発と気候変動に関する世界的な合意を実施するためのアプローチの一例として、愛知宣言2030をより広範な世界の交通コミュニティで共有することを目的に、2023年5月25日、国際交通フォーラム(ITF)2023において、ADBとともにサイドイベントを開催しました。アジアEST地域フォーラムと愛知宣言2030、そしてADBが主導するアジア交通見通し(Asian Transport Outlook, ATO)の間には共生的なパートナーシップがあり、ATOの一環として実施されるアジアの交通セクターの量的・質的

分析は、愛知宣言2030の実施状況を把握することにも生かされます。

サイドイベントでは、マレーシア国運輸大臣がビデオメッセージで開会の挨拶を行い、UNCRD、ADB、ITF、世界銀行、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、国際鉄道連合(UIC)などの代表らが講演を行いました。交通政策立案者、ドナー、国際機関やNGOの代表、リソースパーソンなど50名以上が参加しました。このサイドイベントは、ADB、世界銀行、AIIB、ITF、UIC、持続可能な低炭素交通パートナーシップ(SLoCaT)といったパートナーやドナーが、2023年10月にクアラルンプールにおいて開催される第15回アジアEST地域フォーラムを支援することへの関心を高めることに貢献しました。



サイドイベントの様子と参加者ら

循環経済／3R(リデュース、リユース、リサイクル) 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)

アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合プレイベント

第18回廃棄物管理と技術に関する国際会議

【2023年5月20日～23日 中国三垂市・オンライン】

UNCRDは、第18回廃棄物管理と技術に関する国際会議(The 18th International Conference on Waste Management and Technology, 2023 Global

Waste Forum)の開催を支援するとともに、国際会議内で行われた地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)の特別セッションを



会場の様子

共催しました。本国際会議は、2024年に開催予定の「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合」のイベントとして開催されました。

国際会議においてUNCRDは、「廃棄物を価値に変える～循環経済とSDGsの意味するもの」と題してプレゼンテーションを行うとともに、会議と並行して行われたセッションの議長を務めました。

さらにUNCRDは、2023年5月23日に、「SDGs達成に向けた3Rと循環経済の役割」のテーマのもと、廃棄物関連のインフラやサービスに特化したグローバルネットワークの構築、循環経済モデルの推奨、3Rと循環経済の分野における知識と優れた事例などの共有を目的に、SDGパートナーシップであるIPLAの特別セッションを共催しました。本セッションには、5カ国から学術関係者、NGO、政府関係者、民間企業、国連および国際機関などから約60名が参加しました。

循環経済のための飲料用容器のリサイクルの実践とエコシステム ～ソリューション、アップデート、チャレンジ

【2023年5月31日 オンライン】

UNCRDは、3R WASTE Foundation、Action Alliance for Recycling Beverage Cartons (AARC) とともに、ウェビナーを開催しました。本ウェビナーは、2024年に開催予定の「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合」のイベントとして行われ、国や地方自治体、産業界、社会的企業の代表者など、さまざまなステークホルダーが7カ国から90名以上参加しました。

本ウェビナーは、以下を目的に行われました。

この国際会議には、清華大学、バーゼル条約アジア太平洋地域センター、三亜生態環境局、中国環境科学研究院固体廃棄物汚染制御技術研究所、中国環境科学学会固体廃棄物学会、中国環境科学学会循環経済支部、中国環境保護産業固体廃棄物処理利用部門、三亜学連、ストックホルム条約アジア太平洋地域能力開発及び技術移転センター、中国経営科学学会環境管理専門委員会、海南大学の共催で行われ、UNCRDをはじめとして、国連環境計画 (UNEP) 中国事務所、生態環境部環境教育コミュニケーションセンターなど、多くの企業や団体が支援しました。

今回の会議と特別セッションは、特にSDGsのゴール6、ゴール11、ゴール12の議論に大きく貢献するもので、政府関係者、NGOやNPOといった非政府組織関係者、専門家、企業、国際機関、その他の関連団体が参加し、多様かつ包括的なものとなりました。

- (a) 飲料用容器のリサイクルに関する情報をさまざまな対象グループに広める
- (b) 使用済み飲料用容器のリサイクルに関する誤解を正すために、政策立案者や専門家の能力と知識を強化する
- (c) 使用済み飲料用容器のリサイクルに影響を与える規制政策を評価し、その強化に向けて正式に提出する
- (d) 回収とリサイクルに関してステークホルダーが直面するさまざまな課題について議論する

(e) 循環経済への移行に向けて使用済み飲料用容器のリサイクル可能性指数を向上させるため、産業界によるベストプラクティスおよび取組みについて議論する

(f) 飲料用容器の産業に関する革新的な解決策と提言をする

UNCRDは、「飲料用容器における循環経済の意義」と題したプレゼンテーションを行い、リサイクル性と循環経済のさまざまな課題と機会やリサイクルへの取り組み、日本の循環戦略の事例を紹介しました。また、持続可能なソリューションの推進と、SDGsの達成に向けた循環経済アプローチについて説明しました。

今回のウェビナーは、日本のリサイクル事例を紹介しながら容器包装リサイクル法における3R(リデュース、リユース、



会議の参加者ら

リサイクル) 推進の意義について説明し、国際社会における飲料用容器の効果的な管理戦略に寄与するものとなりました。

一般公開セミナー「サーキュラーエコノミー時代の産業・ビジネスの在り方 —事例から紐解く、持続的なビジネスモデルとは—」

【2023年3月2日 愛知県名古屋市】

UNCRDでは、SDGsについての理解を深めていただき、地域における取組みについて共に考えることを目的として、SDGsに関する一般公開セミナーを開催しています。今回は、SDGs実施のためのアプローチのひとつとして、サーキュラーエコノミー(循環経済)を取り上げました。

まず、UNCRD所長の遠藤和重から、UNCRDは国連事務局のSDGs担当部局である国連経済社会局(UN DESA) 直属の組織であり、中心的な業務のひとつとして循環経済に関する取組みを続けていることを紹介。また、2023年2月8日から10日にかけてカンボジア・シェムリアップで行われた「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」について報告しました。以前からカンボジア政府と日本政府の間では、現地のごみ問題解決に向けた緊密な協力関係があることや、アジアでは循環経済への関心が非常に高いことを説明。フォーラムでは蒲郡市の鈴木寿明市長と株式会社メルカリの今枝由梨英氏が登壇し、国際会議の場で日本の取組みを発信したことも説明され、参加者の関心を集めました。

ゲストトークでは、Circular Initiatives & Partners代表の安居昭博氏から、循環経済について、オランダ・アムステルダムや京都市など各地の取組事例を豊富に交えた講演がなされたほか、豊島株式会社から谷村佳宏氏、株式会社浅沼組からさとう未知子氏が登壇し、各社の事例を紹介しました。

その後、登壇者全員によるパネルディスカッションは、株式会社ロフトワーク顧問であり、この日会場となった株式会社FabCafe Nagoyaの代表取締役でもある矢橋 友宏氏のモデレートで進行。循環経済への移行の重要性を再認識するとともに、地域・企業・個人などそれぞれのレベルでどのように実践し、また連携していけるかなどについて、登壇者同士で活発な議論が行われ、参加者からも質問が多く寄せられました。

今回のセミナーには民間企業や自治体関係者を含む48名が参加。セミナー終了後の交流会・ネットワーキングは、登壇者と参加者の枠を超えた意見交換で大いに盛り上がり、中部地域における循環経済の今後の広がりにも寄与するものとなりました。



パネルディスカッションの様子

SDGs循環型社会推進公民連携フォーラム

【2023年6月5日 東京・オンライン】

UNCRDは、徳島市、蒲郡市、行方市、大町市、大淀町、揖斐川町および株式会社メルカリと「SDGs循環型社会推進公民連携フォーラム」を共催しました。なお、本フォーラムの実施にあたっては、愛知県、名古屋市および北杜市が後援したほか、環境省が協力しています。本フォーラムは、国連による「世界環境デー」および環境基本法による「環境の日」に合わせ、SDGsや循環型社会の実現に向けて、公民連携について考えることを目的として開催されました。

フォーラムではUNCRD所長の遠藤和重が開会あいさつを行い、2023年2月に開催した「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合」をはじめとするUNCRDの活動を説明したほか、SDGs達成に向けた循環経済への期待や、社会変革および個々の行動変容の必要性、すべてのステークホルダーが連携することの重要性を述べました。

キーノートセッションでは、元環境大臣 自民党サーキュラーエコノミーPT顧問 衆議院議員の小泉進次郎氏、株式



オフィシャルフォト

会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門副部門長/シンクタンク部門統括室長/政策・経済センター長の武田洋子氏、株式会社メルカリ取締役会長の小泉文明氏が登壇し、日本で循環型社会を実現する上での期待や課題について議論しました。このほか、本フォーラムでは、自治体と株式会社メルカリとの公民連携事例についても発表がありました。

防災リスク管理

災害リスク軽減と水

第9回洪水管理国際会議(ICFM9)開催記念

水と災害に関するハイレベルシンポジウム“ポストコロナ時代の水循環管理”

【2023年2月18日 東京・オンライン】

UNCRDは、第9回洪水管理国際会議(ICFM9)開催記念「水と災害に関するハイレベルシンポジウム”ポストコロナ時代の水循環管理”」を水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)、政策研究大学院大学(GRIPS)とともに共催しました。

洪水管理国際会議(ICFM: The International Conference on Flood Management ICFM)は三年に一度開催されるもので、洪水問題に取り組む世界中の

ステークホルダーが一堂に会し、互いに議論する重要な機会であり、その第9回会合が2023年2月につくば市で開催されました。これを記念して開催した今回のハイレベルシンポジウムは、政治家、政府、研究機関、市民団体やその他関係するあらゆるステークホルダーが議論を行うことで、その経験や知識を共有し、国連をはじめとする国際社会における国や地域レベルでの水問題の解決に向けた行動のための約束を再確認することを目的としており、40の



国と地域からおよそ250人が参加しました。このシンポジウムの午前の部には天皇陛下も御臨席になり、陛下は終始うなずきながら熱心に聴講されていました。

午前の部では、水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)ハン・スンス議長・韓国元国務総理、政策大学院大学の太田弘子学長、李军华(Li Junhua)国連事務次長(経済社

会局長)の挨拶に続き、チャバ・コロシ国連総会議長やペッテリ・ターラス世界気象機関(WMO)事務局長らが水と災害に関する基調講演を行いました。コロシ総会議長は、世界では18億人が洪水のリスクにさらされており、独創的かつ決意を持った形で取り組んでいかなければいけない課題であるとし、科学技術に裏付けられた解決が必要とされていると訴えました。また、水に関連するSDGsのゴール6の策定から8年目を迎え、気候変動による影響で発生する渇水や洪水といった問題が水と衛生へのアクセスに与える影響が明確でなかった当時とは状況が変わってきており、災害リスク管理という観点から、洪水管理や土地利用などに取り組むことがゴール6の達成にとっても重要であると述べました。ターラス事務局長は、気候変動をめぐる世界的動向や昨年のCOP27で発表されたWMOと国連防災機関(UNDRR)が主導する国連行動計画「すべての人に早期警報システムを」について紹介しました。計画は今後5年間に早期警報システムを全世界に導入するという目標の達成を目指しますが、アフリカ諸国などでは約半数の国でしか整備されていないという現状に触れ、更なる取り組みが必要であると強調しました。このほか、アルゼンチンやインドネシアにおける水管理の歴史なども発表されました。天皇陛下が同シンポジウムを御聴講されたこともあり、特に国連総会議長、WMO事務局長の講演については幅広くメディアでも取り上げられました。天皇陛下と両名を含む基調講演者との非公式懇談会では、陛下より「きょうの講演は興味深かったし、これからの研究にとりもめになった」とのお言葉がありました。加えてUNCRDは、国連広報センターと連携し、WMO事務局長のメディアインタ



パネルディスカッションの様子(写真提供:政策研究大学院大学)

ビュー(NHK、共同通信)も実施し、国連の気候変動問題に対する取り組みを日本国内に紹介することに貢献しました。

午後の部では、政策大学院大学の廣木謙三教授(HELPコーディネーター)がモデレーターを務めるハイレベルパネル「ポストコロナ時代の統合洪水管理」が行われ、ヨハネス・クルマン第77回国連総会議長室SDGs担当局長、小池俊雄水災害・リスクマネジメント国際センター(ICCHARM)センター長らがパネリストとして議論を行いました。パネルディスカッションでは各パネリストが「それぞれの機関が国連2023水会議に向けて水と災害・洪水管理という分野でどのような行動を実施しているか」、「国連2023水会議はその行動を促進するためにどのような機会を創出するか」、「水、災害リスク管理、気候変動の三つの分野の連携を強化するためにどのような行動を実施しているか」という観点からプレゼンテーションを行った後、「水と災害問題の関係者としては国連2023水会議にどのようなメッセージを発表していくべきか」、「水と災害問題の関係者は国連2023水会議でどのような行動に関する約束をするべきか」という問いにそれぞれが答える形で議論が行われました。

シンポジウムの議論の結果は、水循環・洪水対策関係者からの共同メッセージとして取りまとめられ、47年ぶりの国連における水会議である「国連2023水会議」に向けたプロセス及びその後の活動に活用されます。

なお、終了後のレセプション開催を通じて、外務省をはじめとする日本政府関係者と国連高官との間の意見交換の機会も創出しました。

本イベントの様子はUN NewsにUN Web TVのアーカイブビデオへのリンクとともに掲載されています。

第6回国連水と災害に関する特別会合

【2023年3月21日 ニューヨーク・オンライン】

UNCRDは、国連経済社会局と協力し、「第6回国連水と災害に関する特別会合」の開催を支援しました。第6回会合となる今回の会合は、「水、災害リスク軽減に関する中間レビュー、気候変動プロセスの連携を目指して」のテーマの下、オーストラリア、ハンガリー、インドネシア、日本、オランダ、韓国、スウェーデン、タジキスタン、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）、水と気候連合リーダーズ（WCL）、政策研究大学院大学（GRIPS）が共催し、世界中から7,000人以上が集まる「2023年国連水会議」（2023年3月22日-24日）の前日に行われました。

本会合の目的は、「2023年国連水会議」に対してインプットを行うとともに、水と災害や都市化、食料、気候変動下の環境問題といったその他の開発問題に取り組み、レジリエントで持続可能かつ包括的なコロナ後の社会の実現にむけた意識向上や行動の促進を図ることで、ハイレベルディスカッション、科学技術パネル、全体会合、水、災害リスク管理、気候変動に関する特別セッションの四つから構成されました。ハイレベルディスカッションでは、オランダのインフラ・水管理大臣がモデレーターを務め、インドネシア公共事業・住宅大臣や米国陸軍次官補など、閣僚級のスピーカーが議論を行いました。また、ハイレベルパネルディスカッションでは、上川陽子総理特使が日本の取り組みを国際社会に向けて発信しました。「水、災害リスク軽減、気候変動の連携のための科学技術の応用事例ショーケース」と

いうタイトルの下で開催された科学技術パネルでは、マラウィ、ホンジュラスなどの事例が発表されたほか、第4回アジア・太平洋水サミットを開催した熊本市長からその成果や熊本市における取り組みが発表されました。続いて行われた全体会合では、ハン・スンスHELP議長、国連総会議長、国連事務総長、世界気象機関（WMO）事務局長、オランダ国王による挨拶のあと、天皇陛下による基調講演も行われました。

同会合の成果は、日本政府が共同議長を務めた「2023年国連水会議」のインタラクティブ対話3「気候、レジリエンス（強靱性）、環境のための水」での議論を通じて、水会議の成果に対してインプットされました。

加えて、本会合の準備は、ニューヨークの国連日本代表部やその他の共催国代表部と協同して実施したため、これらの国連代表部との連携が強化されました。また、国連広報センターを通じて国内メディアに対してプレスリリースを行うことで、日本国内への同会合ならびに天皇陛下、上川特使の御参加に関する情報提供を行うとともに、その意義の周知に努めました。

なお、6月12日に、東京において、「2023年国連水会議」の議論や成果を日本国内で共有することと、地域レベルでSDGsを達成するための様々な取り組みを紹介することを目的に、「2023年国連水会議開催記念シンポジウム」（本号3ページを参照）を開催しました。



天皇陛下による基調講演

第21回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

【2023年6月27日 マドリード(スペイン)】

第21回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合は、スペイン生態系移行・人口問題省と世界各国の元首脳がメンバーとなっているクラブ・デ・マドリード(Club de Madrid)のホストによりハイブリッド形式で開催され、HELPメンバー、アドバイザー、クラブ・デ・マドリードのメンバー等約60名が参加しました。UNCRD東京事務所は、HELPの事務局への支援を通じて、開催準備ならびに当日の運営を行いました。

第21回会合では、第20回会合で議論された2022年のパキスタンの洪水に関するフォローアップ、クラブ・デ・マドリードとの連携強化、2024年5月にインドネシア・バリで開催される第10回世界水フォーラムに向けたHELPの活動に関する議論が行われました。日本からは古川康国土交通大臣政務官が参加され、御講演を行われるとともに、インドネシアのバスキ公共事業・住宅大臣、スペインのモラン環境長官等とバイ会談も行いました。

開会挨拶では、ハン・スンスHELP議長が2022年3月にニューヨークにおいて開催した「第6回国連水と災害に関する特別会合」ならびに「2023年国連水会議」におけるHELPの活動を振り返り、水関連災害に関する意識喚起、事前防災、情報共有の重要性など、HELPによる9つの提案が国連水会議の議長サマリー等最終文書に反映されたことを報告しました。また、前回会合以降のHELPの活動も報告され、自身もメンバーであるクラブ・デ・マドリードとの連携に関する期待も述べました。副議長を務めるインドネシアのバスキ大臣は、その挨拶において、第10回世界水フォーラムでHELP、クラブ・デ・マドリードと連携し、1955年にインドネシア・バンドンで開催された「バンドン会議」での理念を継承する「バンドン・スピリット・水サミット(仮称)」の開催を提案しました。

開会挨拶に続き、クラブ・デ・マドリードのメンバーによる基調講演が行われ、これまでHELP会合にも多く参加されている元スロベニア大統領でありクラブ・デ・マドリードの議長でもあるダニロ・チュルク氏、ベルギーの元首相であるイヴ・レテルメ氏が講演を行い、水と災害の問題の解決には政治的な意思が重要であること、そのためにクラブ・デ・マドリードが、今後、水と災害の分野において、HELPと連携していくことが確認されました。午後からの参加となった



会合の参加者ら

コスタリカの前大統領であるラウラ・チンチージャ氏も基調講演を行いました。

その後は、国連・国際機関、各国政府や市民団体などのリーダーからなるHELPメンバーによる基調講演では、それぞれの機関による水と災害問題への取り組みが報告されました。日本の古川政務官からは、2023年国連水会議において、日本がエジプトとともに共同議長を務めたテーマ別討議3「気候、強靱性、環境に関する水」での議論や提案は両国が主導して、フォローアップを行っていくと報告されました。

パキスタンの洪水に関するセッションでは、パキスタンのシェリー・レーマン気候変動大臣がオンラインで講演し、現状の課題などが共有され、さらにクラブ・デ・マドリードからはチュルク議長がクラブ・デ・マドリードによる洪水後の人道支援活動について報告され、その後参加者による意見交換も行われました。

また、HELPの今後の戦略に関するセッションでは、災害リスク軽減、水、気候変動の三つの分野の連携強化に向けた議論が行われ、その中で2023年国連水会議や仙台防災枠組みの中間レビュー会議の成果が共有されるとともに、今後のフォローアップが議論されました。また、HELPによる9つの旗艦イニシアティブについても、その進捗状況と今後の予定が発表されました。

閉会にあたり、廣木謙三HELPコーディネーターより、次回の第22回会合は、アジア開発銀行がホストし、フィリピン・マニラにおいて2023年11月22日に開催されることが発表された後、ハン議長による参加者ならびにホスト機関への謝意が述べられ、会合は閉会となりました。

アウトリーチ



キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関する授業やワークショップを行った中・高等学校、大学は以下の通りです。

- 2023年1月27日 名古屋市立矢田中学校2年生6名 (UNCRDにて受入れ)
- 2023年2月24日 名古屋市立原中学校2年生141名
- 2023年3月4日 グローバル・エデュケーション・センター(名古屋市)24名
- 2023年6月14日 南山中学校女子部3年生5名 (UNCRDにて受入れ)
- 2023年6月19日 名古屋市立北高等学校22名

さらに報告期間中、SDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

- 【2023年2月23日 愛知県長久手市】** 中部ESD拠点協議会主催「いのちをつなぐ水と流域・地球市民対話プロジェクト ～地域対話フォーラム2023 in Aichi～」にて登壇。分科会の座長及び発表を務めた。
- 【2023年2月26日 愛知県名古屋市】** SDGs IDEA FORUM 実行委員会主催「SDGs IDEA FORUM 2022」にて審査員を務めた。
- 【2023年5月16日 愛知県名古屋市】** 愛知県が実施した「バンコク都高校生訪問団受入事業」において、バンコク都の高校生13名に「SDGsとUNCRDの活動」と題して講義を行った。
- 【2023年6月28日 愛知県名古屋市】** 愛知県が実施した「観光まちづくりゼミ開講式」において、参加者38名に「SDGs 世界を変える17の目標」と題して講義を行った。

国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2023年1月から6月に下記の活動を行いました。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2023年2月6日 …… 京都大学・一般財団法人三菱みらい育成財団「国際開発プランニングコンテスト 2022」において「国連での仕事とSDGs」と題して講義。
- 2023年3月1日 …… 名古屋大学付属高等学校において「国連での仕事と水と持続可能な開発」と題して講義。
- 2023年5月15日 …… 東京都立大学Advanced Hydrology Iにおいてキャリアプランニング、水と持続可能な開発、及び水と災害について講義。

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.72

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
 TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
 E-mail:rep@uncrd.or.jp
 ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会
 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
 公益財団法人中部圏社会経済研究所内
 TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782